

第20期 決算公告

平成20年6月26日

大分県大分市城崎町2丁目6番31号
大銀コンピュータサービス株式会社
代表取締役社長 豊田 博志

貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,586,522	流動負債	3,115,775
現金及び預金	2,013,185	買掛金	30
売掛金	16	未払費用	10,516
商品	205	前受収益	409
前払費用	369	未払消費税	6,447
立替金	188	代金回収預り金	3,050,128
未収入金	1,523,651	未払法人税等	24,431
未収収益	36,977	賞与引当金	23,810
繰延税金資産	12,057	固定負債	52,910
貸倒引当金	130	役員退職慰労引当金	2,540
固定資産	148,834	退職給付引当金	50,370
有形固定資産	2,818	負債の部合計	3,168,685
建物附属設備	550	(純資産の部)	
什器備品	2,267	株主資本	566,671
無形固定資産	2,037	資本金	30,000
電話加入権	441	利益剰余金	536,671
ソフトウェア	1,596	利益準備金	3,000
投資その他の資産	143,978	その他利益剰余金	533,671
投資有価証券	122,658	別途積立金	460,000
繰延税金資産	21,319	繰越利益剰余金	73,671
		純資産の部合計	566,671
資産の部合計	3,735,357	負債及び純資産の部合計	3,735,357

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。
その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用し、年間減価償却見積額を計上しております。

無形固定資産 定額法を採用し、年間減価償却見積額を計上しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当期末に在籍する役員を対象に、内規に基づく期末要支給額を期間により按分し計上しております。なお、当該引当金は会社計算規則第6条2項1号に規定する引当金であります。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職による年間繰入見積額を、期間により按分し計上しております。

貸倒引当金 法人税法に定める法定繰入相当額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

2. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 944,452円 70銭

1株当たり当期純利益 102,319円 92銭